

令和 7 年度
自己点検・評価報告書
(専門学校等評価基準 Ver.5.0 準拠版)

令和 8 年 7 月 1 日

トライデントデザイン専門学校

目 次

教育目標と本年度の重点目標の評価.....	1	基準6 教育活動の基盤と情報の公表.....	41
基準1 教育理念・目的・目標と職業教育のマネジメント	2	6-1 中期事業計画と財務基盤.....	41
1-1 教育理念、目的及び目標の設定等.....	2	6-2 学校運営.....	43
1-2 職業教育のマネジメント体制の整備.....	4	6-3 社会からの理解と情報の公表.....	45
基準2 教育課程、教育の実施、学修成果	6		
2-1 教育課程の編成と授業科目	6		
2-2 教育課程の実施.....	9		
2-3 単位・卒業認定.....	16		
2-4 学修成果目標の達成状況	17		
基準3 学生の受入れ、学生支援	20		
3-1 学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理	20		
3-2 多様な学生に対する修学支援.....	22		
3-3 学生生活に関する支援.....	25		
3-4 学生の自主的な学習等の促進に対する支援	27		
基準4 教員・教育実施組織	33		
4-1 教員の配置、募集、採用	33		
4-2 教員の組織編制等.....	34		
4-3 教員の資質の向上	36		
基準5 教育環境.....	39		
5-1 教育環境の整備点検、改善等.....	39		
5-2 安全対策、防災組織	40		

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	令和7年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
以下の教育理念・目標・教育方針に沿って学校運営を行っている。学校公式HPにも掲載 教育理念 トライデントは、みなさん一人ひとりを、志望の職業へ導くのはもとより、将来、業界を牽引できる人材へと育て上げる。 目標 志望する業界で、将来にわたって 活躍し続けられる人材を育成すること。 教育方針 在学中に様々な“自己啓発”の場と“実社会を経験できる機会”を提供する。学生一人ひとりのケアを常に欠かさず、希望の実現へ向けたサポートに真摯に取り組む。 これらを通じて学生の意欲と気づきを引き出し、自ら積極的に学ぶ姿勢と自主自立の精神を養う。	①総合デザイン学科のカリキュラム（基礎造形授業、一般教養、CGなど）をブラッシュアップし、業界に求められるレベルへと引き上げる ②海外留学プログラムの実施 ③教育内容の充実と学生サポート強化：退学率 6%以下、授業満足度 60%以上（満足のみ）、就職率 98%、業界就職率 80%、非就職率 7%未満 ④上位層・下位層の指導方法の確立と検証 ⑤資格試験開講科目の決定と資格合格率と取得率を高める ⑥教職員のスキルを高め、円滑に学校を運営する ⑦教育の ICT 化推進とデジタル化による業務効率化と一般管理費抑制の実施	① 専門科目学習期間を2年から2.5年への変更を申請した ② 留学先を物価の高いアメリカからオーストラリアに変更することで、希望者を確保できている。 ③ 学習に上手く取り組めていない学生には面談を実施し、常に状況把握を行いサポートしている。授業満足度は4段階評価（満足・やや満足・やや不満・不満）で満足 65%、やや満足と合わせると95%である。 就職率は100%で、業界就職率は77.1%であった。 ④ ビジュアルデザインコース、CGデザインコースは、ゼミを2レベルに変更。課題の負荷や就職指導など学生のレベルに合わせたセグメント教育を実施。 ⑤ 資格試験対策授業と一般教養対策授業を行っており、概ね合格率も全国平均を上回っている。 ⑥ 学園本部のもと FD 研修・SD 研修を計画的に行っている。 FD 研修は8月・2月に実施。 SD 研修は入職年数や等級に応じて実施。 ⑦ 令和7年度から基幹システムを変更し、出席管理や成績管理等を完全デジタル化。	専門科目2.5年化に関しては2026年度からの実施となるため、今後成果を検証していく必要がある。 学習に上手く取り組めない学生は年々増加しており、そのほとんどがメンタル不調を訴えているのが現状。 メンタル不調への対策が大きな課題となっており、FD 研修などにも取り入れている。 業界就職率は、CG デザインコースでやや目標を割っている。エンタメ業界への就職率向上が課題であり、画力の向上、ポートフォリオの質の向上が急務となっている。

基準 1 教育理念・目的・目標と職業教育のマネジメント

1-1 (1/1)

1-1 教育理念、目的及び目標の設定等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
1-1-1 教育理念等を踏まえ、当該専門学校として、目的及び目標を設定し、学科（コースを設置している場合はコースごと）ごとに育成する人材像を明確にしていること。	○当該専門学校の教育理念を踏まえた目的、目標が適切な決定過程により設定されているか	河合塾グループ全体の理念を落とし込んだトライデント各校共通の教育理念・教育目標・教育方針及びトライデントデザイン専門学校の目的は理事会等の審議を経て決定している。トライデント共通の教育理念等は「かなえる力」として公表し、トライデントデザイン専門学校の目的は学則に規定している。		
	○設置している課程（学科、コースを設置している場合はコースごと）ごとに目的、目標、育成人材像が具体的に示されているか	カリキュラムマップに学校・学科の教育目標や人材育成像は明記し、学生に公表しているものの、令和 7 年度入学生まではコースごとの目的・目標・人材育成像は明文化してこなかった。	コースによって特性が異なることから、コースごとの育成人材像等を明確にする必要がある。	令和 8 年度入学生のカリキュラム変更に合わせて、令和 7 年度中にコースごとの教育課程編成・実施方針、卒業認定方針を明文化し、全教職員に入学・広報教務ミーティングで周知する。
	○当該専門学校の教育理念、目的、目標と学科等ごとの目的等との関連性が明確になっているか	トライデントグループ全体の教育目標をもとに本校の教育目標・総合デザイン学科の教育目標を定めており、カリキュラムマップとして学生に公表している。	コースごとの育成人材像等が明確になっていないことから関連性も明確にできていない。	コースごとの教育課程編成・実施方針、卒業認定方針を明文化する際に関連性考慮して策定する。

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
	○また、入学者受入れ方針、教育課程編成・実施方針、卒業認定方針との関連性が明確になっているか	学校の教育理念を元に入学者受入方針は入学要項に、卒業認定方針は学生便覧に明記し、学生に公表していたものの、教育課程編成・実施方針が明文化されていない。ただし、これまでの教育課程編成にあたってはパンフレット（p.27）記載の3つのチカラを養成することを念頭に編成してきた。	教育課程編成方針として明文化されたものがなく関連性も明確になっていない。	令和8年度入学生のカリキュラム変更に合わせて、令和7年度中に教育課程編成方針として明文化し、全教職員に入学・広報教務ミーティングで周知する。
	○教職員、学生、社会に対して教育理念等が十分に周知・公表されているか	トライデントグループ全体の教育理念は校内の掲示、学生便覧(p.1)、講師手引(p.3)、パンフレット、HPにおいて公表されている。本校の教育目標、学科の教育目標等については教職員・学生に対してはカリキュラムマップで公表できている。また教育目標という名目ではないが、「感性」「技術」「ビジネスセンス」をキーワードにオープンキャンパス等で入学前の学生や保護者に説明を行っている。	トライデントグループ全体の理念の社会への周知は十分と言えるが、本校の教育理念・学科コースごとの教育課程編成・実施方針、卒業認定方針等の社会への周知が不足しているといえる。	令和8年度中に内容を取りまとめ学校ホームページの情報公開ページに掲載したい。

参照資料	中項目の評定
議事録（教務）、議事録（学園）、議事録（理事会）、学則、学生便覧、講師手引、カリキュラムマップ、入学要項、パンフレット、パンフレット（かなえる力）、HP、修学支援新制度情報公開用卒業認定方針	1

1-2 職業教育のマネジメント体制の整備

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
1-2-1 職業教育を推進（教育の企画・設計・運用、検証及び改善・向上等）するために必要なマネジメント体制（以下「職業教育のマネジメント体制」という。）を整備し、有効に機能していること。	○当該専門学校の目的を実現するために、学校内に具体的に職業教育を推進するための組織体制を整備しているか	教育理念及び育成人材像の実現に向け、校長を中心とした組織を整備している。教務、各コース長、キャリアセンター等が連携し、それぞれの役割を明確にした上で、教育活動及び学生支援を実施している。キャリアセンター、コース長、教務担当とでミーティングを開きで1年次の就職指導科目である「業界研究」に招聘する企業、教育課程編成委員会の企業の選定を行っている。また、教育課程編成委員会からの意見等は非常勤講師も含めた講師会で確認し、カリキュラムへの反映を行っている。また、専門教育とキャリア教育を一体的に推進するため、学科教員と就職支援担当者が連携し、学生の進路形成を支援している。	令和7年度までは各案件を決定する機関(会議体)を組織規程上は設けておらず議事録も残せていなかった。	令和8年度に向けて、既存の会議体を整理し、組織図を改定するとともに、組織図に定義された会議体では議事録を作成する運用に変更する。
	○職業教育のマネジメント体制は有効に機能しているか	職業教育を効果的に実施するため、校長を中心とし教務、各コース、キャリアセンターが連携した組織体制を整備し、運営を行っている。 各コースでは、教育目標および育成人材像に基づいた授業計画を策定し、入学広報・教務ミ	令和7年度までは各案件を検討・決定する機関(会議体)の所管事項等を明確にできていなかった。	令和8年度からは組織図に定めた会議体の所管事項等を内規として定める。

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
		ーディングや非常勤講師も集まる講師会・講師オリエンテーション等において授業実施状況、学生の学修状況、進路状況等を確認している。 また、教育課程編成委員会等を通じて業界からの意見を取り入れ、教育内容の改善につなげる仕組みを整えている。授業アンケート、就職実績、学生の学修成果等を検証し、次年度の教育計画へ反映することで、職業教育の質向上を継続的に図っている。		

参照資料	中項目の評定
組織図、職務分掌、教職員業務分担、議事録（教務）、議事録（就職）、議事録（学園）、議事録（理事会）、内規（本部）、情報システムネットワーク図、セキュリティ対策、自己点検評価報告書、教育課程編成委員会名簿、学校関係者評価委員会名簿、学校関係者評価結果資料	1

基準 2 教育課程、教育の実施、学修成果

2-1 (1/2)

2-1 教育課程の編成と授業科目

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-1-1 学校の目的・目標及び育成人材像を実現するための教育課程編成・実施方針を定め、方針に基づき、必要な授業科目を体系的・段階的に配置した教育課程を編成していること。	○教育課程の編成にあたって、卒業認定方針を踏まえ、学校の目的・目標及び育成人材像を実現するための教育課程編成・実施方針を策定しているか	本校は、学生便覧(p.1)に示す教育目標および学生便覧(p.15)に記載の卒業認定方針に基づき教育課程を編成している。教育課程編成・実施方針として別途の文書は整備していないが、パンフレット(p.27)に示す「3つのチカラ」を育成することを基本方針とし、全コースの教育課程をその方針に沿って編成している。	教育課程編成方針として明文化されたものがない点が課題である。	令和 8 年度入学生向けのカリキュラム変更に合わせて、令和 7 年度末までに教育課程編成方針を校長、入学広報・教務チーム、各コース長と協議の上、明文化する。明文化したものは全教職員に入学・広報教務ミーティングで周知する。
	○教育課程編成・実施方針に基づき、系統性・段階性に配慮した授業科目を配置し教育課程を体系的に編成しているか	学則別表のとおり、教育課程を編成している。各コースではカリキュラム会議で系統性・段階性に配慮した授業科目の編成を行っている。系統性・段階性はカリキュラムマップとして取りまとめ、学生に周知している。	令和 7 年度入学生までのカリキュラムマップは系統性・段階性を示す観点でわかりにくく、学生にとって理解しやすい形に整備する必要がある。	令和 8 年度入学生向けのカリキュラム変更に合わせて、系統性・段階性が一目でわかるカリキュラムツリーを整備し、Google ドライブで公開することで学生にも教職員にも周知を図る。

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
	○当該専門学校における教育課程編成の過程は、明確になっているか	学則の変更を伴う教育課程の変更は、カリキュラム会議(原則半期に1回実施)で審議した後、校長の承認を経て本部会議および理事会で審議・決定している。カリキュラム会議はコースごとに開催し、出席者はコース長、校長もしくは入学広報・教務チームチーフ、入学広報・教務スタッフである。	コースごとの審議はカリキュラム会議で実施しているが、学科全体の教育課程は理事会承認後に1月の入学広報・教務ミーティングで共有している。そのため本部会議承認前に全教職員が検討に参加したり周知を受けたりする機会が設けられていなかったことが課題である。	令和8年度中に学則変更を伴う教育課程の変更は全教職員が承認前に携われるよう承認過程がわかる組織図を整備し、入学広報・教務ミーティング及び本部会議で全教職員に周知する。
2-1-2 教育課程編成のために、教職員及び企業等の役職員その他の委員により組織する教育課程編成委員会等を設置し、年2回以上開催していること。 【注】職業実践専門課程】	○職業実践専門課程の認定課程(学科等)を設置する学校においては、産業界及び地域社会との連携による教育課程の編成・実施のため、教育課程編成委員会を設置しているか	業界関係者等から構成される教育課程編成委員会の意見を教育内容の改善に反映し、社会のニーズに対応した職業教育となるよう継続的な見直しを実施している。委員依頼にあたってはコース長と協議の上、定期的に見直ししている。		
	○上記委員会を年2回以上開催し、産業界等からの意見について具体的に反映させるなど、委員会を機能させているか	教育課程編成委員会を年2回(8月、2月)に実施し、業界からの意見を教育内容の改善に反映し、社会のニーズに対応した職業教育となるよう継続的な見直しを実施している。	教育課程編成委員会からの意見をカリキュラムに反映した際の議事録を残していないことが課題である。	令和8年度からは教育課程編成委員会後、キャリアセンター会議を開き、カリキュラムに反映させる意見を明確にした上で議事録に残す。

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-1-3 外国人留学生に対して、日本国内に就職する際に必要となる日本社会の理解の促進に資する授業科目を300時間以上開設していること。 【注）外国人留学生キャリア形成促進プログラム】	○外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定課程を設置している専門学校においては、外国人留学生に対して、日本国内に就職する際に必要となる日本社会の理解の促進に資する授業科目を300時間以上開設しているか	外国人留学生は7名であり、全在籍者数に対する割合が要件(全在籍者数の半数を超えること)を満たしていないため、文部科学省の基準に定められた「日本国内に就職する際に必要となる日本社会の理解の促進に資する授業科目(300時間以上)」は開設していない。		
	○該当する授業科目は、文部科学省が規定する要件を満たす適切な内容になっているか	外国人留学生は検定試験対策講座を除くすべての科目を日本人学生と同一クラスで履修(出席簿参照)しており、文部科学省の定義する「日本人生徒との交流の機会」は提供できているといえる。		

参照資料	中項目の評定
学生便覧、学則、議事録（教務）、議事録（学園）、議事録（理事会）、パンフレット、修学支援新制度情報公開用卒業認定方針、カリキュラムマップ・カリキュラムツリー、議事録（就職）、教育課程編成委員会名簿、「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程」に関する実施要綱別紙様式4、外国人留学生キャリア形成促進プログラム認定申請書、留学生数、留学生の日本人学生との交流機会提供実績	2

2-2 教育課程の実施

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-2-1 授業科目内容に応じ、講義、演習、実験、実習又は実技等、適切な授業形態で教育が実施され、かつ、適切な教材が用いられるとともに、学校が定めた基準に基づき成績評価を行っていること。	○各授業科目について、適切な授業形態、方法及び教材が用いられているか	学則別表に基づき教育課程を編成している。教育課程は専修学校設置基準等が定める総授業時数を満たすように編成している。教育課程を変更する場合は、当該基準の総授業時数を下回らないことを入学広報・教務チームが確認したうえで、新設科目の授業形態や授業内容を検討している。教材一覧に掲載した教材は各コース長及びデッサンコーディネーター講師が半期ごとに確認し、授業内容に応じて見直しを行っている。教材の改訂履歴は記録として保存している。		

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
	○授業科目ごとにシラバスを作成し、学生に周知しているか	時間割確定後、各コース長が授業担当講師にシラバスの作成を依頼する。提出されたシラバスはコース長および入学広報・教務チームスタッフが確認し、必要に応じて修正を指示したうえで学生に公開している。シラバスは本校基幹システム「info Clipper」の Web ポータルを通じて授業開始前に公開している。 初回授業時に、担当講師はシラバスに沿って到達目標や成績評価方法等の説明を口頭でも実施している。	シラバス作成時に各項目の記載上の注意点を明文化しており、初めてシラバスを作成する講師にも記載すべき内容がわかるようにしている。 到達目標には授業で修得すべき社会人基礎力を明記するようにしており、講師は社会人基礎力の向上を意識した授業設計を行い、学生も学習目標として把握できるようにしている。 入学広報・教務チームスタッフとコース長で記載内容の漏れや不備を確認し、不足があれば修正を依頼している。 最終的にコース長がとりまとめ、科目の目的から逸脱していないかを確認したうえでシラバスを公開している。	

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
	○学生に対する履修指導、予習・復習等に係る相談・支援に取り組んでいるか	担任一覧のとおり、各クラスに担任を配置し、履修指導等への相談・支援を行っている。 原則として常勤講師を担任に配置している。非常勤講師が担任を務める場合は、必ず常勤の入学広報・教務チームスタッフを副担任として配置し、学生の相談・支援に迅速に対応できる体制としている。	専門コースにわかれる 2 年次以降は当該コースを専門とする講師が担任を担当し、専門的な相談に対応できる体制を確保している。 一方で、令和 7 年度までのシラバス様式では「予習・復習」欄が必須になっておらず、授業担当講師により予習・復習の指示の有無や記載内容にばらつきがあったため、学生にとって授業外学習の具体的な方法が分かりにくい状況であった。	令和 8 年度の開講科目から新様式のシラバスを導入し、必須項目として「予習・復習」欄を設ける。シラバス様式の改訂は入学広報・教務チームが担当し、入学広報・教務チームで確認のうえ依頼し、講師会や講師オリエンテーション等で改めて様式変更を周知する。 併せて、予習・復習欄の記載例をマニュアルに追加し、記載がなされているかを入学広報・教務チームスタッフおよびコース長が確認する。

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
	○成績評価について、授業科目の内容、形態に応じた基準を設定し、シラバス等で学生に明示した上で、学生の学習に係る評価を公正○かつ厳格に行っているか	出欠の取り方や成績評価基準は講師手引(p.8-10)に定め、各講師に Google ドライブで共有している。新任講師には個別に説明を行い、周知を徹底している。 シラバスには評価項目(評価方法)を明示し、単位認定基準は学生便覧(p.14)に記載して学生に公開している。講師から成績が提出された後、入学広報・教務チームスタッフが単位認定基準の出席率が基準以上かを確認し、単位不認定者一覧を作成している。その一覧を元に、単位認定の最終確認を常勤講師および入学広報・教務チームスタッフが行い、問題がないことを確認した上で、成績を確定して学生に公開している。	現状の説明に記載したとおりの手順に従って成績評価を行っているが、この決定フローを明確な内規として整備していないため、運用の透明性・再現性が十分でない。 また単位不認定者の一覧を共有しているものの、進級・卒業判定会議の議事録を恒常的に残してこなかった点が過去の課題である(注：令和 7 年後期分からは判定会議の議事録を残す運用に変更済である)。	令和 8 年度中に成績確定までのフロー(講師→教務確認→常勤教員による最終確認→判定会議)および成績照会・異議申し立ての対応手順を内規として文書化し、教職員に周知する。 単位不認定者一覧と合わせて、進級・卒業判定会議の議事録を作成・保管する運用を定着させる。

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
	○成績評価の公正性・厳格性を担保するために、学生からの成績評価に関する問い合わせ等に対応するしくみを整備し、かつ学生に対して明示し、適切に運用しているか	学校の連絡事項をまとめた「ホームルーム報」を概ね週 1 回発行しており、成績評価に関する異議申し立ての案内を掲載して Google ドライブで公開している。ホームルーム報は学生向け公開だけでなく担任講師からも就職等の学生指導を行う科目内で口頭でも案内している。 異議申し立てがあった場合は入学広報・教務チームスタッフを通じて各科目担当講師に確認を行い、必要に応じてコース長や担任講師と協議のうえ対応している。 (2025 年度は異議申し立ての実績なし)		

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-2-2 企業等と連携した、実習、実技、実験又は演習等(以下「実習・演習等」という)の授業を行っていること。 また、教育目標の達成に必要な企業等と連携した実習・演習等の単位時間または単位数の総授業時数に占める割合を具体的に設定していること。 【注）職業実践専門課程】	○職業実践専門課程の認定課程(学科等)を設置する学校においては、実践的な職業教育として重要な企業等と連携した、実習、実技、実験又は演習等(以下「実習・演習等」という)を行っているか	コンペ・産学連携・ボランティア実績一覧のとおり産学連携授業を実施している。	3年生後期には、ビジュアルデザインコース・CGデザインコース・インテリアデザインコースの3コース横断でプロジェクト型科目を開設しており、異なるコースの学生がチームを組んで提案を行うことで、コミュニケーション力やチームでの課題解決力の育成を図っている。令和7年度は名古屋市の東谷山フルーツパークと連携し、イベント企画および関連する販促物の提案を行った。	
	○連携実習等の総事業時間数に占める割合を設定しているか	「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程」に関する実施要綱別紙様式4のとおり時間数で実施している。例年、コースごとに実施件数にばらつきはあるが、3年次のプロジェクト型科目は必ず産学連携授業を実施しており、その授業時間数は120時間である。		

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
	○連携実習等において、協力機関等と到達目標等を共有し、成績評価等について必要な協働・連携する体制を整備しているか	産学連携授業の実施にあたっては、事前に産学連携プロジェクトに関する契約書を締結する。契約書には目的、担当講師、スケジュール、成果物の取り扱い(著作権・意匠権・商品化権等)、等を明記している。契約は事前打ち合わせで文面を確認し、必要に応じて修正したうえで双方が同意し締結している。		

参照資料	中項目の評定
学則、講師手引、シラバス、シラバス作成依頼、教材一覧、担任一覧、議事録（教務）、学生便覧、ホームルーム報、コンペ・産学連携・ボランティア実績一覧、産学連携プロジェクトに関する契約書、「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程」に関する実施要綱別紙様式 4	2

2-3 単位・卒業認定

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-3-1 学校の目的・目標及び育成する人材像を実現するために必要な卒業認定方針(資格・免許等を含む修得させる職業能力を含む)を学科・コースごとに定め、当該方針に基づき卒業を認定していること。	○あらかじめ、学生に周知している卒業認定方針に即した卒業認定の基準及び方法によって卒業認定を行っているか	進級・卒業条件については学生便覧(p.15)に記載し、Googleドライブで学生に公開している。進級・卒業条件のうち資格・検定については取得状況を確認し、条件を満たしていない学生に対しては、学校内で実施する進級・卒業資格認定試験の受験を義務付けている。その上で、単位取得状況を確認し、進級・卒業判定会議を2025年2月12日に実施した。		

参照資料	中項目の評定
学生便覧、資格取得状況、議事録（教務）	2

2-4 学修成果目標の達成状況

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-4-1 卒業認定方針に明示した学科・コースごとの職業能力(資格・免許等の取得、必要な知識や技術、技能、職務遂行能力の修得など含む。)の学生の修得状況を把握し、評価していること。	○卒業認定方針を踏まえ、学科・コースごとに職業能力(資格・免許等の取得、必要な知識や技術、技能、職務遂行能力の修得含む。)の修得についての目標を定め、学生の達成状況を把握し評価しているか	学科・コースごとに取得すべき資格は学生便覧(p.15)の進級・卒業条件に明示し、目標として位置付けている。取得状況は年度ごとに把握し、検定対策講座担当講師へ結果を共有している。取得状況から本校の合格率を算出し、全国平均合格率と比較して分析している。達成状況は学期末に実施する授業アンケート、卒業時に実施する卒業生アンケートで把握し、学内で集計・分析(報告書あり)して教育改善に活用している。両アンケートでは数値目標を設定し、単年度の達成状況と過年度との比較を行っている。 デザイン力の伸長については当該学年の業界就職した学生を中心にポートフォリオデータを収集することで把握している。 その他、社会に求められる汎用的な能力・態度・志向を測定する「PROGテスト」を2年次に実施し、結果を常勤講師、入学広報・教務チームスタッフで共有している。		

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-4-2 学生の進路に関する目標を定め、その目標を達成していること。	○学生の就職、進学等進路に関して具体的な目標を定め、その目標の達成状況を把握しているか	学生の専門性を活かしたキャリア形成を支援するため、就職に関する目標を設定している。各コースにおいて、学生の希望職種や適性を踏まえた進路指導計画を策定し、専門分野への就職を目指した支援を行っている。 進路状況については、進路希望調査、個別面談、就職活動状況の確認等を通じて把握し、就職内定状況、専門分野への就職状況等を集計・分析している。 その結果を入学広報・教務ミーティング・講師会等で共有し、必要に応じて就職指導方法やキャリア教育内容の改善を行っている。	各年次の就職指導科目である「業界研究」「キャリアデザイン」「就職研究」のシラバスはキャリアセンターが中心となって策定および定期的な見直しを行っている。これにより就職活動に必要な知識・技能を体系的に学べるようにしている。就職活動が本格化する2年次後期には、キャリアセンター主催のキャリアデザイン特別講座を開催している。令和7年度はグループディスカッションと面接をテーマに外部講師を招聘し、実践的な演習とフィードバックを行った。	
	○卒業後の進路・キャリア形成に関する相談や指導などの支援体制を整備し適切に運用しているか	卒業後の進路・キャリア形成支援として専門学校トライデント卒業生就業支援サービスを設け、希望者が利用登録することで、相談、支援が受けられる体制を整え、キャリアセンターが中心となって運営している。	現在、卒業時に制度の告知を行っているが、利用登録する卒業生がほとんどおらず、直接担任を頼ってくるケースが多いため、認知を上げる必要がある。	担任に直接頼って来た場合でも利用登録を行い、学校として組織的に支援・相談状況を把握できるようにし、支援体制の充実を図る予定。

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
	○卒業生の進路・キャリア形成状況等を踏まえ、当該専門学校の教育課程、教育方法、学修成果等を検証し、必要に応じ、それを踏まえた改善・向上策をとっているか	卒業年次生の進路・キャリア形成状況を把握し、教育課程および教育方法の検証に活用している。就職先企業、就職職種、業界分野等の進路データおよび就職企業の満足度、キャリアセンター、担任等への相談状況等もアンケートで収集し、改善を行っている。また、教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会で企業からの評価や卒業生からの意見を通じて、教育成果の確認を行っている。また、卒業制作展に併せて実施している同窓会の出欠アンケートで現時点の進路状況を把握している。	令和 7 年度までは卒業生からの意見を整理する仕組みが構築されておらず、有効活用ができていなかった。	令和 8 年度から卒業生からの意見を収集するためのフォーマットを作成し、仕組みを構築する。意見を検討、活用することで、教育内容の改善を継続的に実践していく予定。
	○卒業生、実習先・就職先など関連する企業及びその他組織の意見や在学生の意見を勘案するなど、多角的、継続的な視点に立った検証方法等について工夫をしているか	令和 7 年度現在では、企業訪問等の報告書、卒業生からのヒアリング内容などの控えは保存できていない。	企業訪問、卒業生からのヒアリング内容を保存できる仕組みを取り入れ、カリキュラム、学生指導に反映させられる仕組みの構築が必要。	企業訪問、卒業生からのヒアリング内容を入力保存できる仕組みを作り、内容を定期的に検討する場をキャリアセンター会議として設ける。

参照資料	中項目の評定
学生便覧、資格取得状況、授業アンケート結果、授業アンケート分析、卒業生アンケート結果・分析・改善状況報告書、学生のポートフォリオまたは作品、PROG テスト、進路状況数値、キャリア教育に係る教材・資料、業界研究説明会実施企業一覧、年間スケジュール、シラバス、卒業生就業支援サービス、同窓会実績	2

基準 3 学生の受入れ、学生支援

3-1 (1/1)

3-1 学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
3-1-1 入学者の受入方針、入学選考基準、方法を定め、入学希望者に明示し、入学者の選考を公正に行い、可否を決定していること。	○卒業認定方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえて学生の受入れ方針を定め、求める学生像や入学者に求める水準等を明確に示しているか	HP 学校公開情報に掲載の卒業認定方針及び教育課程の編成・実施方針に基づき、アドミッションポリシーを策定している。策定したアドミッションポリシーは HP やパンフレットの入学要項(p.5)に掲載している。また、オープンキャンパスの入試説明会では求める学生像について説明している。	オープンキャンパスの入試説明会では、高校生、社会人、留学生と入試内容が異なるため対象別に説明を行っている。入学要項の AO 入学の選考区分にしか、アドミッションポリシーの記載がないことが課題。	令和 9 年度入試に向けてアドミッションポリシー掲載箇所を検討する。
	○また、選抜方法及び手続をあらかじめ公表した上で、所定の選抜基準及び体制のもとで適切かつ公正に入学者を選抜しているか	HP やパンフレットの入学要項(p.3,4)に選抜方法や手続を掲載。校長、チーフ、入学広報・教務チームのスタッフ 3 名により試験実施要項のスケジュールに基づき入試を運営。判定会議にて、判定資料を基に可否判定をしている。	選抜基準の明文化をしていないこと、判定会議の議事録を残していないことが課題。	令和 9 年度入学生の入試に向けて選抜基準を明文化し、判定会議の議事録を残す。

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
3-1-2 学生の受入れは、入学定員に基づき適正に行っていること。 【注）修学支援新制度機関要件の確認】 【注）外国人留学生キャリア形成促進プログラム】	○入学定員に対する入学者数及び収容定員に対する在籍学生数を適正に管理しているか	学則に定める入学定員及び収容定員に基づき募集活動及び入学者選抜を実施している。 （今年度の充足率 77%）教室の定員数、入学手続状況や入学辞退者数を踏まえながら定員管理を行い、教育環境の維持に配慮した学生受入れに努めている。		

参照資料	中項目の評定
入学要項、特待筆記入学試験実施要項、学校基本調査提出表の写し、学科別定員充足率・専任教員数・兼任教員数	2

3-2 多様な学生に対する修学支援

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
3-2-1 適切な体制を構築し、障がいのある学生、海外からの留学生、社会人経験者など、多様な学生の修学に関する支援を行っていること。	○障がいのある学生、海外からの留学生等多様な学生に対して必要な配慮、支援を行っているか	留学生については外国人留学生入学要項(p.4)において、入学試験前に本校の奨学金等を案内し、経済的支援に関する情報提供を行っている。学生からの相談は、入学前は入学広報・教務チームの広報担当、入学後は入学広報・教務チームの教務担当または担任を窓口とし、必要に応じて入学広報・教務チームチーフや校長と連携しながら対応を検討している。 学生生活上の心の不安を解消するために臨床心理学専門のカウンセラーによる学生相談室を設置している。カウンセラーには毎学期末に相談実績の報告を求め、集計・分析した結果を教職員で共有している。なお、この報告書は個人や具体的な相談内容を特定できない形で提出されている。	現状は、学生からの相談申出に対して入学広報・教務チームスタッフや担任等が個別に対応しているものの、相談窓口の担当者、協議の手順等を定めた内規が整備されておらず、慣習的な運用に依存している点が課題である。	令和 8 年度中に、内規を作成し、入学広報・教務ミーティングで審議した上で、令和 9 年度から施行したい。

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
3-2-2 特に海外からの留学生について適正な在籍管理、進路(就職)指導を行うとともに、日本人学生との交流の機会が確保されていること。 【注)外国人留学生キャリア形成促進プログラム】	○特に、外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定課程を設置する専門学校においては、海外からの留学生について適正な在籍管理、進路(就職)指導を行うとともに、日本人学生との交流の機会が確保されているか	留学生数は総定員の 1/2 以下である。出席率が低下している留学生に対しては、入学広報・教務チームスタッフまたは担任が面談を実施し、出席改善に向けた指導と支援を行っている。 進路指導は、卒業年次前年度にあたる 2 年次にキャリアセンターチームスタッフが個別面談を行い、学生の進路希望を把握する。把握した進路希望は担任と共有し、担任とキャリアセンターが連携しながら就職指導を行っている。 いずれの面談記録も「info Clipper」の指導記録に入力し、面談者以外も面談内容を共有できるようにしている。 日本語能力試験対策講座以外の授業はすべて日本人学生と同一の教室で実施しており、文部科学省が定義する日本人学生との交流の機会も確保している。	日本人学生と合同の進路指導に加え、外国人留学生向けの就職対策講座を実施している。本校キャリアセンターが主催し、外国人雇用サービスセンターから講師を招聘して、履歴書の書き方や自己 PR の作成方法等を指導している。	

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
3-2-3 学生の経済的側面に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。	○学生が就学を継続するための経済的側面に対する支援体制を整備し、情報の提供及び相談について適切に周知、運用しているか	トライデントグループ独自の奨学生制度については入学要項(p.9)、外国人留学生入学要項(p.4)および学生便覧(p.9-10)に明記し制度の周知をしている。募集時期が来たらホームルーム報で案内している。日本学生支援機構の奨学金や修学支援新制度、その他外部奨学金の募集についてもホームルーム報で案内している。特に日本学生支援機構奨学金および修学支援新制度については、奨学金担当スタッフが説明会を適宜実施し、希望者に対する個別相談も行って周知を徹底している。 学費に関する相談は学費担当スタッフが窓口となる。担当スタッフが支払い計画を確認したうえで、所定の様式により延納・分納の申請を受け付け、申請は校長・本部長の許可を得た後、申請された内容で期日等を変更している。		

参照資料	中項目の評定
入学要項、外国人留学生入学要項、学生相談室学期末報告書、学生便覧、留学生数、留学生進路指導実績、留学生就職対策講座実績、外国人留学生キャリア形成促進プログラム認定申請書、留学生の日本人学生との交流機会提供実績、ホームルーム報学納金推移、学費延納・分納願様式、学費延納・分納相談履歴、トライデント奨学金実績、JASSO 奨学金・修学支援実績、その他奨学金実績	2

3-3 学生生活に関する支援

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
3-3-1 カウンセラーの配置、相談室の設置など、学生の相談に対応するための環境整備を行い、適切に運営していること。	○学生生活等に関する相談体制を整備し、相談対応について、十分、学生に対して周知し、機能、活用されているか	本校は学生相談室を設置し、臨床心理学を専門とするカウンセラーが相談に応じている。学生相談室の設置は学生便覧(p.22)に明示し、入学後のオリエンテーションで利用方法等を周知している。相談件数は学期ごとに約 50 件に上り、学生の利用は定着していると判断している。相談記録は個人情報保護の観点から匿名化し適切に保管しているが、必要に応じて担任や入学広報・教務チームスタッフと連携して支援を行っている。		
3-3-2 学校保健安全法に基づく学校保健計画を策定し、学生の心身の健康管理体制を整備し、適切に運用していること。	○定期的な健康診断の実施、結果のフォロー、健康管理に関する啓発活動など、学生の心身の健康管理体制を整備し、適切に運用しているか	健康診断計画は、次年度の年間スケジュールを決定する前に作成し、年間スケジュールに明記している。令和 8 年度の計画は 10 月に決定した。実施はホームルーム報で周知している。健康診断は名古屋市医師会健診センターに委託し、校内で実施した。再検査の必要がある場合は名古屋市医師会健診センターまたはかかりつけの病院等の医療機関への受診を促す等、フォローを行っている。		

参照資料	中項目の評定
学生便覧、ホームルーム報、学生相談室学期末報告書、年間スケジュール、ホームルーム報、学生健康診断記録簿、健康診断受診実績、健康診断再検査対応状況	2

3-4 学生の自主的な学習等の促進に対する支援

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
3-4-1 学生の学力や学習状況を把握し、入学前教育や補習授業を行うなど学習支援に取り組んでいること。学生の円滑な学習に向け、シラバスの活用による学習成果の向上や自主的な学習に関する適切な支援を行っていること。	○自主学習等に対する相談対応と学習支援	担任一覧のとおり、各クラスに担任を設け、担任が相談対応を行っている。 また授業終了後の学習支援として校舎を 20:00 まで開放しており、学生は授業終了後に課題制作や自主制作を校内で行うことができる。これに合わせて学校備品の貸し出しは 19:30 まで行っている。20:00 までの自習時間帯には入学広報・教務チームのスタッフが常駐し、学生の対応および安全管理に当たっている。 AO エントリーをした学生を対象に入学前講座やデッサン・キャラクターイラストの通信講座を実施している。講座は 1 年次の科目に沿った内容とし、入学後の授業のイメージができるよう設計している。 その他、学生作品の販売機会(学園祭・マルシェ・クリエイターズマーケット等)も提供している。学園祭以外の外部開催のマルシェ等、これらの参加実績は「コンペ・産学連携・ボランティア実績一覧」にまとめている。	コース選択後は当該コースの内容を専門とする講師が担任を務め、専門的な相談に対応できる体制を構築している。 マルシェ・クリエイターズマーケット等への参加は、自主的な制作とその販売経験を通じて実践的な学びを得ることを目的としており、学生の積極的な参加を促している。参加案内はホームルーム報に掲載し募集をしている。	

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
	○成績不振の学生の状況把握と指導	担任一覧のとおり、各クラスに担任を設け、状況を把握している。非常勤講師から課題未提出等の報告があった場合は、コース長と共有のうえ担任が指導を行う。 出席率・成績については本校基幹システム「info Clipper」のWeb ポータルで保護者にも随時共有している。このWeb ポータルの登録は書面で保護者に案内するとともに1年次5月の保護者会でも登録を促進している。		
	○留年及び休学者の状況把握と対応	担任一覧のとおり、各クラスに担任を設け、状況を把握している。 留年や休学決定時には担任が学生および保護者との三者面談を実施し、学生・保護者双方の希望に齟齬がないかを確認している。面談内容は「info Clipper」の「指導記録」に記録し教職員で共有し、留年で担任が変わる場合の引継ぎや休学後に復学するかどうかの面談時に活用している。		

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
	○退学希望者の状況把握と対応	担任一覧のとおり、各クラスに担任を設け、状況を把握している。 本校では 80%以上の出席率を単位認定の必須要件(学生便覧 p.14)としているため、自身の出席状況を自ら管理できるように「info Clipper」の Web ポータルで出席を取り、出席状況がリアルタイムで反映されるようにしている。 出席率が低下した学生には担任が面談を行い、状況を確認している。 面談後も出席状況が改善されない場合は保護者へ連絡し、家庭での支援を依頼している。 原因にメンタル不調が含まれる場合は学生相談室への相談を促し、担任と学生相談室が連携して支援に当たる。 その結果、令和 7 年度の退学率は目標の 6%以下を大きく下回り 3.6%に抑制できた。		

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
3-4-2 正規の授業時間以外に行われる、課外活動など学生の自主的な活動を充実させるため、適切に支援していること。	○部活動などの実績と支援の実施	サークル活動を支援しており活動実績は一覧表にまとめている。毎年 5 月にサークル活動に関する説明会を実施し、ホームルーム報にて実施の告知を行っている。承認されたサークルは部員数に応じてサークル活動費を支給している。この活動費は各サークルのサークル長・会計と顧問で管理し、会計報告は年度末に所定の様式で提出させている。 ボランティア以外にも、希望者に対して 2 年次夏季休暇に実施するインターンシップを案内し参加を促し、参加実績は一覧にまとめている。学校でとりまとめて参加する場合は受入先と事前に実施目的や実施内容、条件等を確認し、企業実習に関する覚書を取り交している。また参加が決定した場合は必ずインターンシップ活動賠償責任保険に加入させ、インターンシップ活動に起因する損害に対応できるようにしている。	姉妹校であるトライデント外国語・エアライン・ホテル専門学校と共同でサークル活動を実施している。所属する姉妹校の学生は少数であるが、サークル申請書にその所属が記載されており、書類上で確認できる。校舎を超えた合同活動を通じて、学生間の交流が行われている。	

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
		希望者を対象に、夏期の中期留学(語学 4 週間+デザイン研修 1～2 日)や春期の海外デザイン研修(約 5 日)を実施している。中期留学は面接・筆記で選考し、基準を満たす者には往復航空券・語学授業料・デザイン研修費等を上限 50 万円で支援する「海外スカラシップ留学」という奨学金制度を適用する(令和 7 年度参加者 3 名)。春季研修は費用総額を勘案して研修地を選定している。令和 7 年度は韓国を研修地として計画していたが、希望者が最低催行人数に達しなかったため実施を見送った。		

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
	○ボランティア活動の実績と支援の実施	ボランティア活動は近隣自治体や関係企業・団体等が主催するイベントを学生へ紹介している。学生が運営スタッフとして参加することが主な内容で、実績はコンペ・産学連携・ボランティア実績一覧にまとめている。学内でのボランティア活動の紹介の可否については、コース長・教務で相談のうえ、校長が決定している。	ボランティア保険について確認不足だった。	次年度以降のボランティア活動を実施する際は、イベント担当者が保険加入の必要有無を確認する。

参照資料	中項目の評定
コンペ・産学連携・ボランティア実績一覧、ホームルーム報、担任一覧、指導記録、保護者ポータル案内資料、保護者会資料、留年者数・休学者数、退学者数、学生便覧、入学前講座実績、ホームルーム報、海外研修実績、インターンシップ実績、企業実習に関する覚書、インターンシップ等保険加入実績、サークル活動実績、サークル申請書	3

基準 4 教員・教育実施組織

4-1 (1/1)

4-1 教員の配置、募集、採用

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
4-1-1 教育課程を実施するのに必要な、資格・要件を備えた教員について、採用基準等を整備し、適正に配置していること。	○法令上の基準を遵守し、学校の目的を実現し、目標の達成するための教育を十分に実施できるだけの教員を配置しているか	教員名簿のとおり専任教員を設置し法令上の基準を満たしている。教員の採用にあたっては書類・面接内容から校長、入学広報・教務チームスタッフ、該当コースのコース長の3名で協議の上で決定している。常勤講師・非常勤講師の授業配置は講師別時間割にまとめている。	現行では校長、入学広報・教務チームチーフ、コース長が採用手続を実施しているが、その手順や責任分担を定めた内規が整備されていない点が課題である。採用時に教員としての資格の有無を確認しているものの、どの教員資格に該当するかを管理するための台帳が整備されていないため、体系的な管理が十分でない。	令和8年度中に教員採用に関する規程を明文化し、併せて教員資格を管理する台帳を整備する。

参照資料	中項目の評定
学科別定員充足率・専任教員数・兼任教員数、教員名簿、時間割	2

4-2 教員の組織編制等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
4-2-1 学校の目的に応じた教育を実施するために、適切な業務分担、責任体制のもとで分野の区分ごとに、教員の組織体制を整備していること。	○当該専門学校の教育活動を進めるための基本的な組織体制を整備しているか	校長以下、各コース教員が設定されており、コース毎にコース長が設けられコースに所属する教員を管理している。。 コース長を起点に、年 2 回実施する講師会にて学生情報・カリキュラム内容について情報共有・連絡事項の案内を行っている。	責任体制を記す組織図や規程は整備できていない。	令和 8 年度中に整備予定。
	○組織の責任体制、役割分担が規程等において明確で、連携体制が機能しているか、	校長（部門長）・チーフの役割は人事制度で規定されている。各チームにはチーフが設定されており、組織を管理している。各コース教員は、コース長が設定されておりコースを統括している。またコース長は非常勤講師を含めた講師会を主催している。教職員共同でコース担当を行い、教務ミーティングでコース間の情報共有を図っている。	役職については規程が現状存在しない。	令和 8 年度に向けて役職についての規程を作成予定。

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
	○当該専門学校の目的等を共有し、達成に向けた協働意欲を醸成するために、教職員組織等の円滑な運営と改善向上に向けた取組を行っているか	入学広報・教務ミーティングを毎週実施しており、オープンキャンパス等の広報活動報告、教務情報、就職状況などを共有し、改善を図っている。 非常勤講師に対しては、年 2 回の講師会・年 1 回の講師オリエンテーションにて共有している。		

参照資料	中項目の評定
組織図、担任一覧、教職員業務分担	2

4-3 教員の資質の向上

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
4-3-1 学校の授業の内容及び方法の改善を図るためのFD(Faculty Development)など組織的な取組や教員の研究活動、自己啓発等への支援を行っていること。	○教員の資質向上を図るために、研修計画を作成し、計画的に必要な研修を受講させるなど組織的な取組を行っているか	トライデントグループ 3 校の校長、専門学校事業企画部、専門学校事業本部長からなる本部会議で年間の教員研修計画を策定している。ここで計画した研修は企業等から講師を招聘して実施しており、組織として定期的に研修機会を提供している。		

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
	○教育の質の向上に向け組織的なファカルティ・ディベロップメント活動に取り組んでいるか	研修計画に基づき実施した研修は研修実績として報告書にまとめており、例年 1 回目は新任常勤講師向け、2 回目は全教職員向けの内容とするなど、対象や目的に応じたプログラムを実施している。 新任講師については、常勤・非常勤を問わず、入学広報・教務チームの教務担当スタッフが授業見学を行い、良い点・改善点を伝えて授業手法の改善に取り組んでおり、授業見学内容は授業見学シートに記録している。 授業見学は新任講師のほか、初めて担当する科目がある講師や、授業アンケートでの学生満足度が著しく低い状態が複数年続く講師に実施している。なお令和 7 年度は授業アンケート結果による授業見学は該当者がいなかったため実施しなかった。		

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
4-3-2 教員の専攻分野における実務に関する知識・技術、技能を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っていること。【注）職業実践専門課程】	○職業実践専門課程の認定校においては、企業等と連携した研修（専攻分野の知識等）を組織的に行っているか	常勤講師には校長および入学広報・教務チームチーフが面談で外部研修参加を促している。講師から参加希望があれば、授業に支障がないことを前提に出張やオンライン受講を許可している。ただし、専攻分野の知識深化を目的とする研修については現状、講師の個々の興味関心に依存しており、組織的な研修計画や参加後の知見共有の仕組みは未整備である。	現状は専攻分野の知識向上を目的とした外部研修等への参加は個々の教員の自主的な取組に依存しており、組織的に推進する体制が整備されていない点が課題である。研修計画、参加促進、参加後の知見共有が体系化されておらず、成果の蓄積・活用が十分でない。	令和 8 年度からは専攻分野の知識向上に関しても、検討組織を設け、研修計画を策定した上で参加実績や知見をまとめられるよう整備したい。
4-3-3 教員の授業及び指導力等を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っていること。 【注）職業実践専門課程】	○職業実践専門課程の認定校においては、企業等と連携した研修（指導力の向上）を組織的に行っているか	指導力向上のための研修は、4-3-1 でも記載したとおり、本部会議で策定した年間研修計画に基づき、企業等から講師を招聘して実施している。研修対象は 1 回目が新任講師、2 回目が全教職員である。実施後に参加者アンケートをまとめ、報告書を作成し、今後の研修計画に役立てている。		

参照資料	中項目の評定
FD・SD 研修計画、FD・SD 研修実績、授業アンケート分析、授業見学シート（前期・後期）FD・SD 研修報告書	2

基準 5 教育環境

5-1 (1/1)

5-1 教育環境の整備点検、改善等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
5-1-1 専修学校設置基準及び関連法令に基づき、教育上の必要性に対応できる施設・設備、機械器具等を備えていること。(補修、更新含む)	○当該専門学校における教育課程を実施するために必要、かつ十分な施設と、学生数、教育内容、教育方法に対応するための設備を整備し、十分活用しているか	基本的な教育環境は整備されており、授業運営に支障なく活用されている。しかしながら、新たにマンガ・イラストコースを設置したため液晶タブレットを新たに導入するなど、計画的な設備更新を進め、教育環境の向上に努めている。		
	○施設、設備について適宜点検し、計画的に改修、補修等を適切に行っているか	法令等で点検が義務付けられている施設・設備については、適宜点検を実施している。一方で、それ以外の施設・設備については、故障や不具合の発生時に都度修繕を行っている。		

参照資料	中項目の評定
施設設備概要、学校設置認可申請書、学生便覧、施設設備保守定期点検資料、エレベーター点検票、消防設備点検票 空調設備点検票、学生寮規約・案内内容	2

5-2 安全対策、防災組織

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
5-2-1 学校保健安全法に基づく学校安全計画を策定し、学校における安全対策を適切に行っていること。	○学校保健安全法に基づく学校安全計画を策定し、火災の発生及び大規模災害発生時並びに授業中の安全管理等において、適切に対応しているか	学校保健安全法に基づき学校安全計画を策定し、教職員および学生に周知している。また、火災や地震等の大規模災害を想定した避難訓練を定期的実施(実施案内はホームルーム報にて告知)するとともに、授業中の安全管理についても消火器、防火扉の点検の定期的実施。学生便覧(p.25,26)・講師手引(p.13)に緊急時の対応の明記、水・乾パン・毛布などの備蓄品を場所を分けて備蓄、学生・教職員の災害時の安否を確認するシステムであるエマージェンシーコールの訓練を行い、安全な教育環境の維持に努めている。		

参照資料	中項目の評定
学生便覧、講師手引、学校安全計画、消防計画、避難訓練実施状況、火災訓練・避難訓練等マニュアル、火災訓練実施要項(教職員)、安否確認システムマニュアル、ホームルーム報	2

基準 6 教育活動の基盤と情報の公表

6-1 (1/1)

6-1 中期事業計画と財務基盤

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
6-1-1 当該専修学校の中期事業計画又は設置法人の中期事業計画に、教育目的、教育目標の実現に向けた具体的な内容が位置付けられていること。	○当該専門学校の目的を実現するために、実効性のある具体的な中長期的計画が策定されているか	中期事業計画は 3 年毎に教育計画、設備、備品の整備などの計画を設定しており、それを元に単年度毎に事業目標を設定している。		
	○設置法人が策定している場合は、計画上に当該専門学校における教育等の内容が明確に位置付けられているか	中期経営計画は、河合塾学園内の専門学校事業本部内で作成されており、トライデントデザイン専門学校の教育内容を明確に位置付けている。		
	○計画の進捗状況、組織上の役割分担、計画の見直しなど計画の遂行の実効性は十分か	中期事業計画は担当チーム、役割が明記されており、年 1 回（秋）に次年度の年計として見直しが図られている。		

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
6-1-2 当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立していること。【注）修学支援新制度機関要件の確認】 【注）外国人留学生キャリア形成促進プログラム】	○中期事業計画を実行し、当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか、不十分な場合は改善に向けた計画を策定しているか	本校では、3カ年毎に「中期事業計画」を策定し、事業計画内で収支計画を作成している。本計画は、本部会議および理事会において審議・決定されている。 高等教育の修学支援新制度経営要件である、収支計算書の「経常収支差額」が黒字であること、在籍学生数が収容定員の5割以上であることを満たしており、教育活動を安定して遂行するための財務基盤を確立している（外国人留学生キャリア形成促進プログラムの要件である「継続的かつ安定的な財務状況」は修学支援新制度の機関要件と同一のため割愛）。		

参照資料	中項目の評定
中期事業計画、部門目標、議事録（学園）、議事録（理事会）	2

6-2 学校運営

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
6-2-1 学校運営の組織体制を整備し、適切な運営が行われていること。	○当該専門学校の全体の運営について、事務組織体制を整備し、業務分担、責任体制が明確になっているか	教職員全体での業務分担を作成し、各業務にリーダー・責任者それぞれを明確にしている。組織の責任体制については法人本部 HP およびカオナビに登録されている。	一部の組織体制・内規については整備が不十分な部分がある。	令和 8 年度中に整備予定。
	○教員と職員による連携体制を確保しているか	教員だけでなく、職員もクラス担当として配置しており、指導における連携体制は確保できている。また、オープンキャンパス、ガイダンス、高校営業等の広報活動においても教職員で連携して実施している。週に 1 度、入学・広報教務ミーティングを実施し、広報・教務・キャリアセンター・教員間の情報共有をしている。		
	○校長による意思決定及び執行管理が適切に行われているか	学校運営に関する案件は入学広報・教務ミーティングで教職員全員に共有・議論され、校長決済が行われる。	一部の組織体制・内規については整備が不十分な部分がある。	令和 8 年度中に整備予定。

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
6-2-2 学校運営に必要な知識・技能等を身に着け、意欲及び資質を向上させるために SD(Staff Development)活動などの取組が行われていること。	○学校運営を適切かつ効果的に行うため、学校の管理運営や教育活動等に関わる教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための組織的に研修の機会を設けるなどの取組を行っているか	職員の研修について、本部会議にて 1 年間の研修計画を策定した上で職員に周知している。具体的には、職員の就業年数や役割に応じた「階層別研修」「マネジメント研修」を計画的に実施している。教員の研修については、4-3-1 から 4-3-3 に記載。		

参照資料	中項目の評定
職員人員配置、内規（本部）、組織図、教職員業務分担、担任一覧、寄付行為・理事会・評議会名簿、FD・SD 研修計画、FD・SD 研修実績、FD・SD 研修報告書	2

6-3 社会からの理解と情報の公表

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
6-3-1 当該専修学校の教育活動、学校運営等の状況に関する情報を積極的に公表し、継続する教育機関、産業界、自治体等をはじめ、社会全体からの理解を得るよう取り組んでいること。	○自己点検・評価結果をはじめ、公表が求められている教育情報について適切に公表し、説明責任を果たしているか	自己点検・自己評価結果及び学校関係者評価結果については、本校ホームページ等を通じて公表するとともに、教育理念、教育課程、教職員組織、学生支援、就職状況、財務情報など、法令等で公表が求められている教育情報についても適切に公開している。		
	○当該専門学校の教育内容等が社会から理解を得られるように、特に産業界等への積極的な取組が行われているか	教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会において、教育内容や人材育成方針について説明するとともに、企業等からの意見を教育課程や教育方法の改善に取り組み、次回教育課程編成委員会で改善結果を報告している。 また、産学連携プロジェクト、インターンシップ、展示会、卒業・進級制作展、オープンキャンパス、HP等を通じて、本校の教育内容や教育成果を広く発信している。		

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
	○教育課程の編成、実施など実践的な職業教育の展開、改善・向上に向け、継続する教育機関（高等学校等）、産業界、自治体等からの意見を積極的に聴取し、活用しているか	産業界からは、教育課程編成委員会、企業訪問、インターンシップ受入企業との意見交換等を通じて、業界の動向や求められる人材像、必要な知識・技能について意見を聴取し、カリキュラム会議を通じて教育課程や授業内容の改善に反映している。		

参照資料	中項目の評定
HP、修学支援新制度情報公開用卒業認定方針、自己点検評価報告書、修学支援新制度確認申請書、修学支援新制度情報公開用科目一覧、修学支援新制度情報公開用成績分布、修学支援新制度情報公開用 確認申請時に設置していることがわかる資料、議事録（教務）、議事録（就職）、コンペ・産学連携・ボランティア実績一覧	2